



平成17年2月期 中間決算短信(連結)

平成16年10月7日

上場会社名 株式会社 ヨ - クベニマル

上場取引所

東京証券取引所(第一部)

コード番号 8188

本社所在都道府県

福島県

(URL <http://www.yorkbeni.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大高 善興

問合せ先責任者 役職名 取締役財務室長 氏名 三澤 隆 TEL (024)924-3211

決算取締役会開催日 平成16年10月7日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年8月中間期の連結業績(平成16年3月1日~平成16年8月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	営業収益 [売上高]		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年8月中間期	145,658	(1.8)	6,837	(8.9)	6,861	(8.5)
	[142,022	(1.7)]				
15年8月中間期	143,144	(6.7)	6,280	(1.3)	6,322	(0.9)
	[139,636	(6.5)]				
16年2月期	284,058	(4.9)	13,284	(11.6)	13,367	(11.3)
	[277,092	(4.8)]				

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年8月中間期	3,827	(8.4)	75	90	-	-
15年8月中間期	3,531	(0.1)	70	03	-	-
16年2月期	7,405	(7.3)	145	41	-	-

(注) 持分法投資損益 16年8月中間期 - 百万円 15年8月中間期 - 百万円 16年2月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年8月中間期 50,427,035株 15年8月中間期 50,428,756株 16年2月期 50,428,379株
 会計処理の方法の変更 無
 営業収益、売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期(前期)増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年8月中間期	141,147	114,066	80.8	2,262 04
15年8月中間期	133,020	107,864	81.1	2,138 95
16年2月期	135,340	111,201	82.2	2,203 75

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年8月中間期 50,426,476株 15年8月中間期 50,428,672株 16年2月期 50,427,666株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年8月中間期	8,046	12,263	886	31,979
15年8月中間期	9,129	4,764	832	42,897
16年2月期	15,340	15,980	1,642	37,083

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 17年2月期の連結業績予想(平成16年3月1日~平成17年2月28日)

	営業収益 [売上高]	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
通期	292,400 (2.9)	13,900 (4.6)	14,000 (4.7)	7,780 (5.1)
	[285,300 (3.0)]			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 154円28銭

(注) 営業収益、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 上記の業績予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで掲載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは異なる結果となる可能性があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は、貼付資料の6ページを参照してください。

企業集団の状況

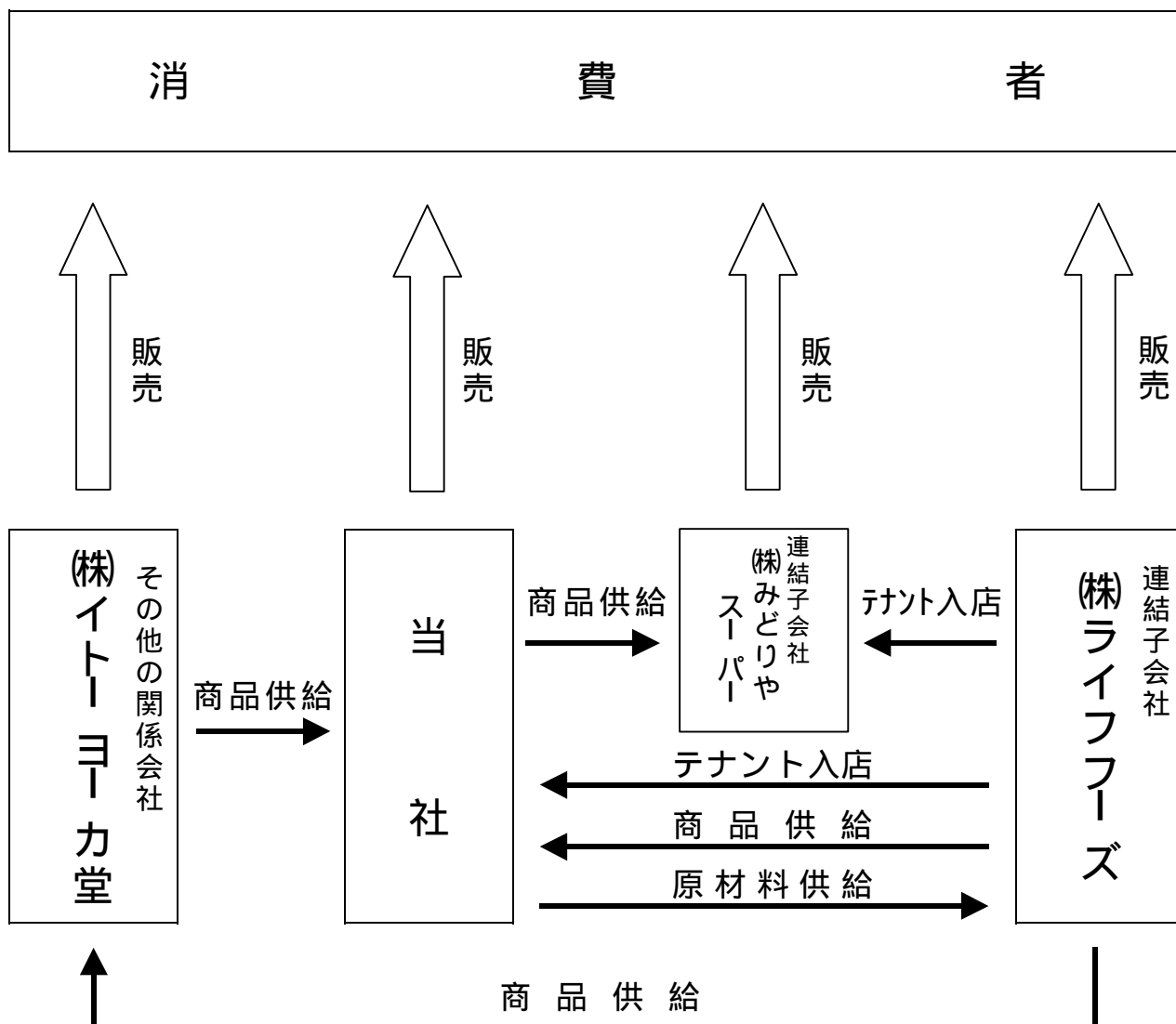
当社グループは、当社、子会社2社、その他の関係会社1社で構成され、イトーヨーカドーグループのスーパーマーケットチェーンとして、小売事業と小売事業への商品供給を主とする食品の製造加工事業を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次の通りであります。

小 売 事 業 当社が各店舗において食料品を中心に衣料品及び住居関連商品を販売するスーパーマーケット事業を行っており、業務提携している(株)イトーヨーカ堂や子会社の(株)ライフフーズから一部商品の供給を受けております。
また、(株)みどりやスーパーの各店舗においては、食料品を中心に住居関連商品を販売するスーパーマーケット事業を行っており、一部当社から商品供給をしております。

食品の製造加工事業 (株)ライフフーズが、主に惣菜や当社のプライベートブランド商品(豆腐、コンニャク等)の製造を行い、グループ各社に供給しております。

主たる事業の系統図は次の通りであります。



経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、イトーヨーカドーグループのスーパーマーケット事業会社として、「お客さまの日常の食卓をより楽しく、豊かに、便利にする」というコンセプトを実現するため、イトーヨーカドーグループとの情報の共有化を進めるとともに、商品・サービスの質の追求と絶えざる変化への対応に取り組んでおります。

そしてこれからも常に、お客さま、株主の皆さま、お取引先、従業員、そして地域社会とともに成長していきたいと考えております。

当社は今後、商品開発と単品管理を軸とし、個店経営をベースにお客さまのニーズに対応してまいります。そして、生鮮食品と、当社の子会社である株式会社ライフフーズのデリカテッセンを中心に製・販一体の食品スーパーマーケットとしてのお店づくりに取り組み、一定地域に多店舗展開しているメリットを活かしてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社では、株主資本利益率や配当性向を重視するとともに、利益成長とマーケット・ニーズを勘案しながら、積極的に株主還元に取り組むことを配当政策の基本としてまいりました。今後ともこの基本方針に沿うべく業績の向上に努め、引き続き安定的な配当水準の維持向上に取り組んでまいります。

また、内部留保につきましては、新店投資、既存店改装投資、情報システム投資などに活用し、株主の皆さまのご期待にお応え出来るよう業績の向上に努めてまいります。

(3) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、経営環境の変化に対応し、持続的な成長と強固な経営基盤の構築を実現すべく経営管理組織の整備を進めてまいりました。特に、コーポレート・ガバナンスの充実を図るうえで重視しているのは、意思決定の迅速化と透明性・公平性の確保であります。法令及び定款に定められた事項のほか、経営方針・政策に関わる事項については、毎週開催される取締役会において迅速な意思決定を行っております。

また、平成16年2月期、取締役の任期を2年から1年に短縮することで、経営に対する責任を明確にしました。

さらに、執行役員制度を導入し、取締役会の監督機能と執行役員の業務執行機能を分離することにより、取締役は「経営戦略の立案」「業務執行の監督」に、執行役員は「業務執行」に専念できるようにいたしました。これにより、迅速な意思決定と更なる改革を推進する経営体制を構築いたしました。

なお、当社は監査役制度採用会社ですが、2名の社外監査役と2名の常勤監査役によって、取締役の業務遂行状況等について独立した視点からの監査が行われており、経営監視が有効に機能しております。

こうした経営機構の改革を進める一方で、コンプライアンスに係わる問題は企業の社会的責任と捉え、地域社会から高い信頼を得るために「企業行動委員会」を設置して、当社の行動指針である「企業倫理行動基準」の遵守徹底を図っております。

当社は、以上の改革や取り組みによって、企業価値、株主価値の長期的最大化のために経営判断をより迅速化し、取締役、執行役員に対する取締役会の監督および内部統制機能を強化したいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社は、資本の効率的な運用を重視し、株主資本利益率と総資本利益率、総資本回転率の向上を経営目標としております。これらの経営指標の中長期的な向上を目指し、営業利益による利益成長と、資産の有効活用を目指しております。

(5) 関連当事者(親会社等)との関係に関する基本方針

<㈱イトーヨーカ堂との関係>

㈱イトーヨーカ堂は、当社の議決権の33.5%（うち間接所有4.9%、平成16年8月31日現在）を保有する筆頭株主であります。

㈱イトーヨーカ堂は小売業を行っており、当社は業務提携契約により同社から商品の供給を受けております。また、当社は㈱イトーヨーカ堂を中核とするイトーヨーカドーグループの一員であり、グループ内において営業面その他の情報の共有化をはかっております。当社は、今後とも同社との関係強化をはかってまいります。

経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

[当中間期の概況]

当期のわが国経済は、輸出が中国などアジア向けに増加し、設備投資もデジタル家電などの積極投資により増加するなど、景気回復が続きました。

個人消費は、記録的な猛暑やアテネオリンピックの効果もあり、エアコンやデジタル家電など一部商品が好調だったことから消費支出は回復傾向となりましたが、将来の雇用や所得に対する不安感などから、消費者の購買行動は引き続き慎重なものとなりました。また、新規出店による競合激化もあり、小売業を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続きました。

このような環境のなかで当社グループは、「小商圈で繰り返し来店されるお客さまの日常の食卓をより楽しく、豊かに、便利にする」というコンセプトの実現を目指し「個店経営の確立」、「商品開発の強化」、そして「基本的事項（カスタマーサービス、クリンネス、鮮度と味、品切れ防止）の徹底」を基本方針として、200店舗体制に向けた組織と仕組みづくりに取り組んでまいりました。

販売面におきましては、販売データの確認、発注ミーティングと、それに基づいた時間帯別販売計画の作成・実行により、商品発注業務の精度向上を図るとともに、整理・整頓や備品や在庫の定位置管理を通じた在庫管理のレベルアップに取り組ましました。さらに、当期より本格的な作業改善の取り組みをスタートさせ、無駄を徹底排除し、現場レベルでの小さな改善を積み重ねることにより、作業効率の改善に努めてまいりました。

また、恒例となった『いち・に・さんの市』に加えて、当期より『どまんなか得の市』を毎月中旬に開催し、それと併せて日本各地の『産地直送フェア』も行うなど、日々提案のある売場づくりに取り組んでまいりました。

食品部門につきましては、食品の安全性に対するお客さまのニーズにお応えするため、安全・安心で味・品質の優れた商品の開発に注力するとともに、ホームページによる生鮮食品のトレーサビリティ（生産履歴）開示を新たにスタートいたしました。さらに、個食化への対応として少量パックやバラ販売などを行ってまいりました。

生鮮食品では、老舗のうなぎ屋の味を目指して生産者と取り組んできた「静岡県産うなぎ蒲焼」や、良質な専用飼料を与えじっくり育てた「あじわい健味 宮城県産純粋黒豚」、化学肥料に頼らず土壌づくりから行って栽培した野菜・果物など、生産者や飼育・栽培方法を限定し、味と品質にこだわった商品開発を進めてまいりました。そして、試食販売を通して味の良さをお客さまに伝えるとともに、それらの商品を使ったメニュー提案を連動して実施してまいりました。

デイリー食品におきましては、菓子パンやデザート類、豆腐、生麺などを中心に、当社オリジナルの新商品開発を進めてまいりました。また、加工食品では、マーケットで伸びているカテゴリーを中心に品揃えの見直しを進めるとともに、規制緩和に伴う直営の酒類取り扱い店舗の増加に対応した担当者教育にも取り組んでまいりました。

一方、連結子会社の㈱ライフフーズが担当する惣菜部門におきましては、主力商品の「若鶏唐揚」や「柔らかとんかつ」などの味や食感の改善を図るとともに、季節や旬に対応した商品提案や、地域商品の開発にも取り組んでまいりました。

このような取り組みにより、食品部門の売上は前年同期比で104.7%となりました。

衣料部門につきましては、猛暑効果もあり夏物衣料がシーズン当初好調に推移し、収益改善につながりました。衣料部門の売上は前年同期比で98.4%となりました。

住居部門につきましては、同一ショッピングセンター内のドラッグストアやホームセンター等との競合もあり、価格競争が一段と厳しくなりました。住居部門の売上は、売場面積の減少もあり、前年同期比で94.7%となりました。

テナント部門におきましては、店舗のリニューアルを通じたテナント構成の見直しに取り組んでまいりました。酒類販売の規制緩和により酒類販売の直営化を推進したこともあり、同部門の売上は前年同期比で79.9%となりました。

また、経費面におきましては、人件費に係る諸制度の見直しや当社グループ内の業務統合を進めるなど、コスト構造を改善する取り組みを行ってまいりました。

上期の出店につきましては、平成16年7月に「築瀬店」（栃木県宇都宮市）と「河北店」（山形県西村山郡河北町）の2店舗を開設いたしました。

その結果、当中間期末のスーパーマーケットの店舗数は、みどりやスーパーの3店舗を含め、福島県52店舗、宮城県31店舗、栃木県14店舗、山形県12店舗の計109店舗となり、総売場面積は前期末に比べて5,149㎡増加し354,546㎡となりました。

当中間期の連結業績につきましては、営業収益が1,456億5千8百万円（前年同期比101.8%）、経常利益が68億6千1百万円（前年同期比108.5%）、中間純利益が38億2千7百万円（前年同期比108.4%）と増収増益を達成いたしました。

[通期の見通し]

今後の見通しにつきましては、日本経済は輸出の減速や、設備投資の伸び率鈍化が予想されることから、景気の拡大はあまり期待できないと思われます。また、原油価格の上昇が及ぼす影響も懸念され、先行きは不透明な状況です。

個人消費も本格的な回復は期待できず、全般的に低調に推移することが予想される一方、出店による店舗間の競争はより激しさを増すと思われます。

このような経営環境のなかで、当社は下期におきましても「個店経営の確立」、「商品開発の強化」、「基本的事項（カスタマーサービス、クリンネス、鮮度と味、品切れ防止）の徹底」という基本方針は変えずに、1人1人のメンバーに徹底出来るよう取り組んでまいります。

200店舗体制に向けての「個店経営の確立」につきましては、地域社会のお客さまに喜んで頂くために、1店舗1店舗、1人1人が自ら考えて行動する組織を目指してまいります。「商品開発」につきましては、他社に真似のできない本当に価値のある商品を開発し続けるため、徹底して情報を集め、仮説に基づいた新たな挑戦を行ってまいります。また「基本4項目の徹底」につきましては、お客さまに、「また来てみたい」と思っただけのように、毎日のトレーニングを通じて究極のレベルを目指してまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、営業収益が2,924億円（前期比102.9%）、経常利益は140億円（前期比104.7%）、当期純利益は77億8千万円（前期比105.1%）を見込んでおります。

(2) 財政状態

[キャッシュフローの状況]

当中間期において、営業活動によるキャッシュフローは80億4千6百万円となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益67億9千4百万円、減価償却費25億1千2百万円、仕入債務の増加19億7千8百万円などによるものです。

投資活動によるキャッシュフローは122億6千3百万円の支出となりました。これは主に新店及び既存店改装投資などの有形固定資産の取得による支出68億6千8百万円、及びイトーヨーカドーグループの関係会社である㈱I Y Gフィナンシャルセンターへの短期預け金の純増額50億円などによるものです。

財務活動によるキャッシュフローは8億8千6百万円の支出となりました。これは配当金の支払8億8千2百万円などによるものです。

以上の結果、当中間期末の現金及び現金同等物は、前期末に比べて51億3百万円減少し、319億7千9百万円となりました。

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成16年8月31日現在)		前中間連結会計期間末 (平成15年8月31日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年2月29日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
資産の部			%		%		%
流動資産							
現金及び預金		31,982		42,900		37,086	
売掛金		489		422		395	
たな卸資産		6,091		6,205		6,331	
短期預け金		13,000		-		8,000	
その他		6,613		5,890		5,447	
貸倒引当金		-		11		-	
流動資産合計		58,177	41.2	55,407	41.7	57,261	42.3
固定資産							
有形固定資産							
建物及び構築物		29,231		31,098		29,847	
土地		24,248		17,410		18,872	
その他		3,965		3,541		3,722	
有形固定資産合計		57,445	40.7	52,049	39.1	52,441	38.7
無形固定資産							
連結調整勘定		236		315		275	
その他		1,579		1,865		1,716	
無形固定資産合計		1,815	1.3	2,180	1.6	1,992	1.5
投資その他の資産							
長期差入保証金		15,817		15,735		15,951	
その他		8,194		7,949		7,996	
貸倒引当金		303		303		303	
投資その他の資産合計		23,708	16.8	23,381	17.6	23,644	17.5
固定資産合計		82,969	58.8	77,612	58.3	78,078	57.7
資産合計		141,147	100.0	133,020	100.0	135,340	100.0

(単位:百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成16年8月31日現在)		前中間連結会計期間末 (平成15年8月31日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年2月29日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
負債の部			%		%		%
流動負債							
買掛金		13,988		14,092		12,009	
未払法人税等		3,092		2,883		3,353	
賞与引当金		1,492		1,235		1,213	
その他の		6,867		5,456		6,062	
流動負債合計		25,440	18.0	23,667	17.8	22,640	16.7
固定負債							
退職給付引当金		234		333		288	
役員退職慰労引当金		578		532		544	
その他の		826		622		664	
固定負債合計		1,639	1.2	1,488	1.1	1,497	1.1
負債合計		27,080	19.2	25,156	18.9	24,138	17.8
少数株主持分							
少数株主持分		-	-	-	-	-	-
資本の部							
資本金		9,927	7.0	9,927	7.5	9,927	7.4
資本剰余金		12,839	9.1	12,839	9.7	12,839	9.5
利益剰余金		90,589	64.2	84,649	63.6	87,716	64.8
その他有価証券評価差額金		1,227	0.9	958	0.7	1,232	0.9
自己株式		517	0.4	511	0.4	513	0.4
資本合計		114,066	80.8	107,864	81.1	111,201	82.2
負債・少数株主持分及び資本合計		141,147	100.0	133,020	100.0	135,340	100.0

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度 要約連結損益計算書	
	自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日		自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日		自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
[営 業 収 益]	[145,658]		[143,144]		[284,058]	
売 上 高	142,022	100.0	139,636	100.0	277,092	100.0
売 上 原 価	101,573	71.5	100,816	72.2	198,627	71.7
売 上 総 利 益	40,449	28.5	38,819	27.8	78,465	28.3
営 業 収 入	3,635	2.5	3,507	2.5	6,966	2.5
受 取 手 数 料 収 入	3,190		3,089		6,106	
不 動 産 賃 貸 収 入	445		417		859	
営 業 総 利 益	44,084	31.0	42,327	30.3	85,431	30.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	37,247	26.2	36,046	25.8	72,146	26.0
営 業 利 益	6,837	4.8	6,280	4.5	13,284	4.8
営 業 外 収 益	79	0.0	73	0.0	152	0.0
受 取 利 息	38		29		48	
受 取 配 当 金	13		12		22	
そ の 他	27		30		80	
営 業 外 費 用	55	0.0	31	0.0	69	0.0
経 常 利 益	6,861	4.8	6,322	4.5	13,367	4.8
特 別 利 益	3	0.0	-	-	10	0.0
固 定 資 産 売 却 益	0		-		10	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	3		-		0	
特 別 損 失	69	0.0	66	0.0	288	0.1
固 定 資 産 売 却 損	-		-		0	
固 定 資 産 廃 棄 損	58		51		142	
災 害 に よ る 損 失	-		-		116	
そ の 他	11		14		29	
税金等調整前中間(当期)純利益	6,794	4.8	6,256	4.5	13,089	4.7
法人税、住民税及び事業税	3,142	2.2	2,883	2.1	5,918	2.1
法人税等調整額	175	0.1	158	0.1	234	0.1
中間(当期)純利益	3,827	2.7	3,531	2.5	7,405	2.7

中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日	自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日	要約連結剰余金計算書 自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日
	金 額	金 額	金 額
資本剰余金の部			
資本剰余金期首残高	12,839	12,839	12,839
資本剰余金増加高	0	-	-
自己株式処分差益	0	-	-
資本剰余金減少高	-	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	12,839	12,839	12,839
利益剰余金の部			
利益剰余金期首残高	87,716	82,018	82,018
利益剰余金増加高	3,827	3,531	7,405
中間(当期)純利益	3,827	3,531	7,405
利益剰余金減少高	954	900	1,707
配当金	882	832	1,638
役員賞与	71	68	68
自己株式処分差損	-	0	0
利益剰余金中間期末(期末)残高	90,589	84,649	87,716

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度 要約キャッシュ・フロー計算書
		自 平成16年3月 1日 至 平成16年8月31日	自 平成15年3月 1日 至 平成15年8月31日	自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		6,794	6,256	13,089
減価償却費		2,512	2,609	5,313
連結調整勘定償却額		39	39	78
賞与引当金の増加額又は減少額()		278	109	87
退職給付引当金の増加額又は減少額()		54	9	54
役員退職慰労引当金の増加額又は減少額()		33	18	30
受取利息及び受取配当金		51	42	71
固定資産廃棄売却損		58	51	142
固定資産売却益		0	-	10
売上債権の増加額()又は減少額		94	158	132
たな卸資産の増加額()又は減少額		240	72	53
仕入債務の増加額又は減少額()		1,978	3,076	993
その他		332	517	835
小 計		11,402	11,503	20,249
利息及び配当金の受取額		48	42	71
法人税等の支払額		3,403	2,417	4,980
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,046	9,129	15,340
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		-	0	3
定期預金の払戻による収入		-	-	2
短期預け金の増加額()又は減少額		5,000	-	8,000
有形固定資産の取得による支出		6,868	4,873	6,141
有形固定資産の売却による収入		1	-	92
有形固定資産の除却による支出		5	-	29
無形固定資産の取得による支出		262	344	518
投資有価証券の売却による収入		42	-	2
貸付けによる支出		810	166	186
貸付金の回収による収入		904	30	71
差入保証金の差入による支出		171	51	1,658
差入保証金の返還による収入		197	445	725
その他		290	196	337
投資活動によるキャッシュ・フロー		12,263	4,764	15,980
財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払額		882	831	1,639
その他		3	0	3
財務活動によるキャッシュ・フロー		886	832	1,642
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		5,103	3,532	2,281
現金及び現金同等物の期首残高		37,083	39,365	39,365
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		31,979	42,897	37,083

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項
(株)ライフフーズ及び(株)みどりやスーパーの2社を連結対象としております。
2. 持分法の適用に関する事項
該当事項はありません。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項
すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - たな卸資産
 - 商品 生鮮食品は最終仕入原価法
店舗在庫商品（除く生鮮食品）は売価還元低価法
（一部連結子会社は売価還元原価法）
センター在庫商品（除く生鮮食品）は先入先出法による原価法
 - 貯蔵品 最終仕入原価法
 - 有価証券
 - 其他有価証券
 - 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法
 - 有形固定資産 定率法
ただし、一部連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。
 - 無形固定資産 定額法
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - (3) 重要な引当金の計上基準
 - 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準による算出額を計上しております。
 - 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から処理することとしております。
 - 役員退職慰労引当金..... 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。
 - (4) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

「法人税、住民税及び事業税」並びに「法人税等調整額」の計上方法

..... 当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は当期において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として当中間連結会計期間に係る金額をを計算しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

〔中間連結貸借対照表関係〕	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	53,546 百万円	49,792 百万円	51,765 百万円
2. 保証債務	40 百万円	69 百万円	55 百万円

〔中間連結損益計算書関係〕

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
宣 伝 装 飾 費	1,467 百万円	1,496 百万円	2,954 百万円
従 業 員 給 料 賞 与	15,121 百万円	14,496 百万円	30,468 百万円
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,473 百万円	1,227 百万円	1,194 百万円
減 価 償 却 費	2,303 百万円	2,368 百万円	4,963 百万円
地 代 家 賃	2,701 百万円	2,590 百万円	5,260 百万円
水 道 光 熱 費	2,187 百万円	2,076 百万円	4,197 百万円

2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
遊休土地	0 百万円	- 百万円	10 百万円

3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
遊休建物	- 百万円	- 百万円	0 百万円

4. 固定資産廃棄損(店舗閉鎖及店舗改装等によるもの)の内訳は次のとおりです。

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
建物及び構築物	45 百万円	49 百万円	103 百万円
器具備品他	12 百万円	1 百万円	38 百万円
	58 百万円	51 百万円	142 百万円

〔中間連結キャッシュ・フロー計算書関連〕

現金及び現金同等物の期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目との関係。

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
現金及び預金勘定	31,982 百万円	42,900 百万円	37,086 百万円
3ヶ月を超える定期預金	3 百万円	3 百万円	3 百万円
現金及び現金同等物	31,979 百万円	42,897 百万円	37,083 百万円

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

スーパーマーケットチェーン事業の売上高及び営業利益並びに資産の金額が、それぞれ全セグメントの売上高合計及び営業利益の生じているセグメントの営業利益合計額並びに全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。

(2) 所在地別セグメント情報

本国以外に所在する連結子会社はありません。

(3) 海外売上高

海外売上高はありません。

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(当中間連結会計期間末)	器具備品	機械装置 及び運搬具	合 計
取得価額相当額	6,333 百万円	- 百万円	6,333 百万円
減価償却累計額相当額	2,973 百万円	- 百万円	2,973 百万円
中間期末残高相当額	3,359 百万円	- 百万円	3,359 百万円
(前中間連結会計期間末)	器具備品	機械装置 及び運搬具	合 計
取得価額相当額	6,746 百万円	703 百万円	7,450 百万円
減価償却累計額相当額	3,200 百万円	671 百万円	3,871 百万円
中間期末残高相当額	3,546 百万円	32 百万円	3,578 百万円
(前連結会計年度)	器具備品	機械装置 及び運搬具	合 計
取得価額相当額	6,423 百万円	- 百万円	6,423 百万円
減価償却累計額相当額	3,012 百万円	- 百万円	3,012 百万円
期末残高相当額	3,410 百万円	- 百万円	3,410 百万円

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度
1 年 内	1,250 百万円	1,266 百万円	1,227 百万円
1 年 超	2,109 百万円	2,312 百万円	2,183 百万円
合 計	3,359 百万円	3,578 百万円	3,410 百万円

(注) なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高の有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度
支払リース料	658 百万円	1,057 百万円	1,513 百万円
減価償却費相当額	658 百万円	1,057 百万円	1,513 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度
1 年 内	21 百万円	98 百万円	71 百万円
1 年 超	- 百万円	21 百万円	- 百万円
合 計	21 百万円	120 百万円	71 百万円

記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

有価証券

当中間連結会計期間（平成16年8月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	494	2,534	2,039

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	43

前中間連結会計期間（平成15年8月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	508	2,100	1,592

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	82

前連結会計年度（平成16年2月29日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	497	2,543	2,046

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	82

デリバティブ取引

当中間連結会計期間（平成16年8月31日現在）

該当事項はありません。

前中間連結会計期間（平成15年8月31日現在）

該当事項はありません。

前連結会計年度（平成16年2月29日現在）

該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

商品別売上高（連結）

当中間連結会計期間における売上高の内訳は、次の通りであります。（単位：百万円）

商品別	当中間連結会計期間			前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自平成16年3月1日 至平成16年8月31日			自平成15年3月1日 至平成15年8月31日		自平成15年3月1日 至平成16年2月29日	
	売上高	構成比	前年同期比	売上高	構成比	売上高	構成比
	百万円	%	%	百万円	%	百万円	%
生鮮食品	41,674	29.3	100.6	41,441	29.7	81,865	29.5
加工食品	30,545	21.5	111.0	27,527	19.7	54,941	19.8
デairyー食品	25,790	18.2	107.1	24,070	17.2	48,357	17.5
デリカテッセン	16,971	12.0	100.9	16,822	12.1	33,037	11.9
食料品計	114,982	81.0	104.7	109,862	78.7	218,202	78.7
衣料品	9,726	6.8	98.4	9,880	7.1	20,256	7.3
住居関連商品	9,053	6.4	94.7	9,555	6.8	18,772	6.8
その他	8,259	5.8	79.9	10,338	7.4	19,859	7.2
スーパーマーケット事業計	142,022	100.0	101.7	139,636	100.0	277,092	100.0

（注）1．『デリカテッセン』欄は、惣菜、寿司、ベーカリー、ファーストフードの売上高であります。

2．『その他』欄は、テナントの売上高であります。

3．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

商品別売上高（単体）

当期における当社単体の売上高の内訳は、次の通りであります。（単位：百万円）

商品別	当中間会計期間			前中間会計期間		前事業年度	
	自平成16年3月1日 至平成16年8月31日			自平成15年3月1日 至平成15年8月31日		自平成15年3月1日 至平成16年2月29日	
	売上高	構成比	前年同期比	売上高	構成比	売上高	構成比
	百万円	%	%	百万円	%	百万円	%
生鮮食品	41,045	29.3	100.6	40,782	29.7	80,590	29.5
加工食品	29,965	21.4	111.3	26,931	19.6	53,785	19.7
デairyー食品	25,262	18.1	106.8	23,648	17.2	47,345	17.4
食料品計	96,272	68.8	105.4	91,362	66.5	181,722	66.6
衣料品	9,726	6.9	98.4	9,880	7.2	20,256	7.4
住居関連商品	8,904	6.4	94.7	9,403	6.8	18,470	6.8
その他	24,998	17.9	93.2	26,824	19.5	52,441	19.2
スーパーマーケット事業計	139,902	100.0	101.8	137,470	100.0	272,890	100.0

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。